

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率								
市町村名	川辺町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	258,976	238,875	標準財政規模	2,883,986	財政力指数	0.48	0.49						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	11,513	-						実質公債費比率	10.8	10.9			
					近畿	×	実質収支	247,463	238,875									将来負担比率	22.1	41.7
					中部	○	単年度収支	8,588	6,856											
人口	22年国調(人)	10,593	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	223,008	127,995	健全化判断比率	-	-	-							
	17年国調(人)	10,838			山振	×	繰上償還金	-	-					実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-2.3			低開発	×	積立金取崩し額	-	-								連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	10,697	第1次	22年国調	139	227	指数表選定	○	実質単年度収支	231,596	134,851	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(人)	10,548		17年国調	2.7	4.1	基準財政収入額	1,071,060	1,116,058	基準財政需要額	2,346,894				2,341,399					
	24.03.31(人)	10,611	第2次	2.146	2.396	標準税収入額等										1,375,446	1,420,968	経常経費充当一般財源等	2,469,514	2,394,806
	うち日本人(人)	10,611		41.6	43.2	歳入一般財源等	3,354,604	3,303,131												
	増減率(%)	0.8	第3次	2.879	2.915	地方債現在高	3,964,698	3,982,741	うち公的資金	3,517,671	3,437,332									
	うち日本人(%)	-0.6		55.8	52.6	債務負担行為額(支出予定額)	85,576	110,113	収益事業収入	-	-									
	面積(km ²)	41.18		人口密度(人/km ²)	257		土地開発基金現在高	193,546	168,855	財政調整基金	1,312,226				1,089,218	積立金現在高	67,423	67,282		
世帯数(世帯)	3,507		職員数の状況			減債基金	67,423	67,282	その他特定目的基金	936,457	963,938									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)													
	市区町村長	1	6,548	一般職員	85	246,925	2,905													
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-													
	教育長	1	5,091	うち技能労務職員	6	13,350	2,225													
	議会議長	1	2,662	教育公務員	2	7,068	3,534													
	議会副議長	1	2,069	臨時職員	-	-	-													
	議会議員	8	1,909	合計	87	253,993	2,919													
					ラスバイレス指数(※6)	100.6	(92.9)													
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(8) 可茂衛生施設利用組合												
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(9) 可茂消防事務組合												
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 可茂広域行政事務組合												
								(11) 岐阜県市町村会館組合												
								(12) 岐阜県市町村職員退職手当組合												
								(13) 岐阜県後期高齢者医療連合(一般会計)												
								(14) 岐阜県後期高齢者医療連合(後期高齢者特別会計)												
								(15) 可茂公設地方卸売市場組合												
								(16) 中濃地域農業共済組合												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,233,417	29.1	1,233,417	45.2	普通税	1,233,417	100.0
地方譲与税	50,570	1.2	50,570	1.9	法定普通税	1,233,417	100.0
利子割交付金	3,413	0.1	3,413	0.1	市町村民税	559,872	45.4
配当割交付金	2,553	0.1	2,553	0.1	個人均等割	15,490	1.3
株式等譲渡所得割交付金	601	0.0	601	0.0	所得割	440,091	35.7
地方消費税交付金	94,100	2.2	94,100	3.4	法人均等割	28,602	2.3
ゴルフ場利用税交付金	30,696	0.7	30,696	1.1	法人税割	75,689	6.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	600,964	48.7
自動車取得税交付金	17,058	0.4	17,058	0.6	うち純固定資産税	600,960	48.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,176	1.9
地方特例交付金	6,174	0.1	6,174	0.2	市町村たばこ税	49,405	4.0
地方交付税	1,370,786	32.3	1,275,834	46.7	雑産税	-	-
普通交付税	1,275,834	30.1	1,275,834	46.7	特別土地保有税	-	-
特別交付税	94,952	2.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	2,809,368	66.3	2,714,416	99.4	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,092	0.0	1,092	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	5,570	0.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	111,296	2.6	4,719	0.2	都市計画税	-	-
手数料	27,754	0.7	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	294,119	6.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	254,527	6.0	-	-	合計	1,233,417	100.0
財産収入	14,834	0.3	1,686	0.1			
寄附金	615	0.0	-	-			
繰入金	59,561	1.4	8,388	0.3			
繰越金	238,875	5.6	-	-			
諸収入	131,281	3.1	-	-			
地方債	289,806	6.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	232,706	5.5	-	-			
歳入合計	4,238,698	100.0	2,730,301	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	99.2	97.4
合計	99.1	98.0
市町村民税	99.1	98.0
純固定資産税	99.1	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	705,490	実質収支	103,630
下水道	313,565	再差引収支	74,140
上水道	7,452	加入世帯数(世帯)	1,543
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,892
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	90,749	1人当り	72
その他	293,724	保険税(料)収入額	98
		国庫支出金	72
		保険給付費	240

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	63,343	1.6	-	63,343
総務費	615,098	15.5	5,472	574,982
民生費	1,106,421	27.8	7,236	686,911
衛生費	274,838	6.9	1,442	237,808
労働費	3,240	0.1	-	240
農林水産業費	151,675	3.8	52,674	122,181
商工費	57,618	1.4	-	28,450
土木費	626,942	15.8	226,363	539,141
消防費	189,644	4.8	10,725	175,869
教育費	530,191	13.3	84,251	351,096
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	360,712	9.1	-	315,607
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,979,722	100.0	388,163	3,095,628

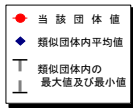
性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,626,831	40.9	1,234,556	1,230,194	41.5
人件費	793,177	19.9	741,995	738,167	24.9
うち職員給	435,126	10.9	387,701	-	-
扶助費	472,942	11.9	176,954	176,420	6.0
公債費	360,712	9.1	315,607	315,607	10.7
元利償還金	360,712	9.1	315,607	315,607	10.7
うち元金	307,849	7.7	277,746	277,746	9.4
うち利子	52,863	1.3	37,861	37,861	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,964,728	49.4	1,613,696	1,239,320	41.8
物件費	508,510	12.8	347,593	306,351	10.3
維持補修費	16,216	0.4	14,406	14,406	0.5
補助費等	482,574	12.1	382,348	333,256	11.2
うち一部事務組合負担金	260,228	6.5	260,161	247,606	8.4
繰入金	691,684	17.4	635,480	585,307	19.8
積立金	237,307	6.0	233,732	-	-
投資・出資金・貸付金	28,437	0.7	137	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	388,163	9.8	247,376	-	-
うち人件費	13,731	0.3	13,731	-	-
普通建設事業費	388,163	9.8	247,376	-	-
うち補助	192,300	4.8	93,211	-	-
うち単独	179,763	4.5	150,965	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,979,722	100.0	3,095,628	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県川辺町

人口	10,697人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,548人	(H25.3.31現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	41.18	km ²	実質公債費比率	10.8%
入居総額	4,238,698	千円	将来負担比率	22.1%
歳入総額	3,979,722	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
実質収支	247,463	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
標準財政規模	2,883,986	千円		
地方債現在高	3,964,698	千円		

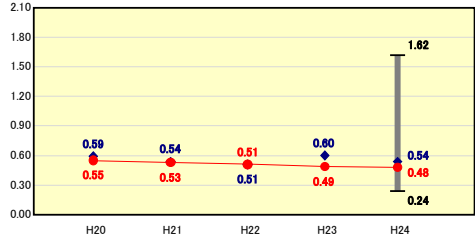


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費弁入人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 13/20 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

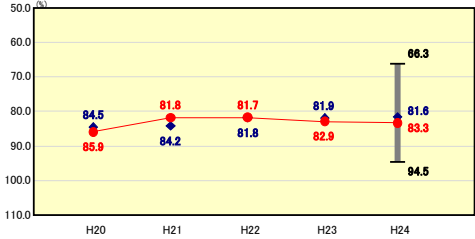


財政力指数の分析欄
 前年度0.1ポイントのマイナスで、類似団体と比較すると低くなっている。保健衛生費や社会福祉費などの基準財政需要額が増額したことにより比率が低下した。
 今後は、町税等の徴収強化(強制徴収等)の取り組みや歳出削減を実施し、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.3%]

類似団体内順位 14/28 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

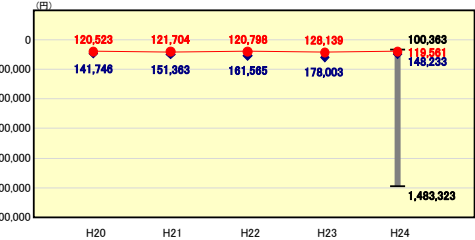


経常収支比率の分析欄
 前年度0.4ポイントのマイナスで、類似団体と比較すると若干高くなっている。今後も、公債費、扶助費など経常的経費の増加が見込まれているため、第5次行政改革大綱に沿った行政改革を計画的に進め、比率の増加を抑える。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,561円]

類似団体内順位 4/26 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

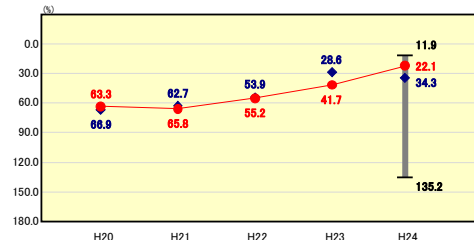


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度8,578千円のマイナスで、類似団体と比較すると低くなっている。人件費においては職員数の抑制により、物件費においては契約手法の見直しなどにより抑制に努めている。
 比率が低いのは、ゴミ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることも挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金(補助費等)を考えると、実質的にはさらに増加することになる。
 引き続き第5次行政改革大綱に沿った行政改革を進め、人件費・物件費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [22.1%]

類似団体内順位 11/26 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

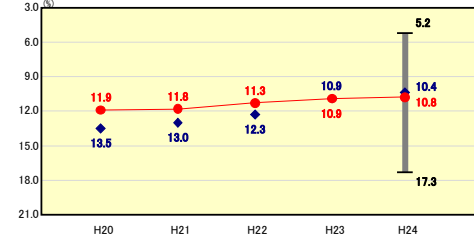


将来負担比率の分析欄
 前年度19.6ポイントのマイナスで、類似団体と比較すると低くなっている。将来負担額(一般会計町債残高・下水道整備事業など公営企業債等への一般会計繰入見込額)が減額し、充当可能財源(基金)が増額したため、比率は低下した。
 今後は基金繰入を予算計上することが見込まれるが、基金等充当可能財源と起債残高を適切に把握し、将来世代に財政的なツケを残さないよう健全財政を維持する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 15/28 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

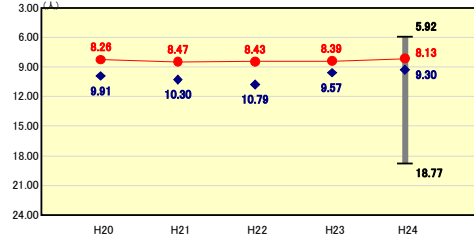


実質公債費比率の分析欄
 前年度0.1ポイントのマイナスで、類似団体と比較すると高くなっている。元利償還金は増額しているが、交付税措置のない町債の借入を実施していないため、交付税の基準財政需要額に算入される額も増額している。
 今後も、町債の借入は抑制に努め、更なる公債費負担の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.13人]

類似団体内順位 7/28 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

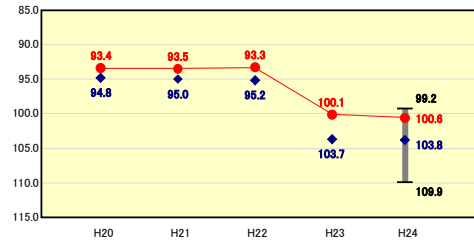


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度0.27ポイントのマイナスで、類似団体と比較すると低くなっている。職員数は早期勧奨退職制度の活用と新規採用者の抑制により、平成17年度に策定した第4次行政改革大綱時点から平成24年度までに13人削減した。
 平成24年度で国体終了のため、事務事業に影響が出ない範囲で職員数の削減を行なったが、川辺町のような小規模町村では、職員個々が仕事に占める割合が高いため、大変厳しい状況にある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.6]

類似団体内順位 6/26 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 前年度0.5ポイントのプラスで、類似団体と比較すると低くなっている。国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づく国家公務員の給与減額支給措置が実施されたことに伴い、ラスパイレズ指数が上昇した。
 平成24年度においては国体の終了後職員数の削減を実施するとともに、国の要請等の動向を見ながら給与改定を行う予定としている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

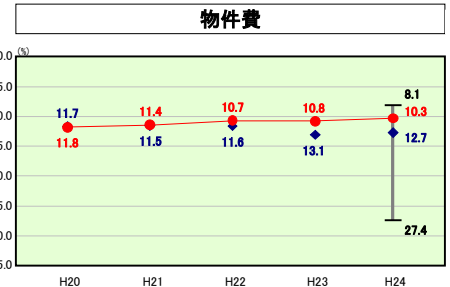
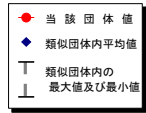
平成24年度

岐阜県川辺町

経常収支比率の分析

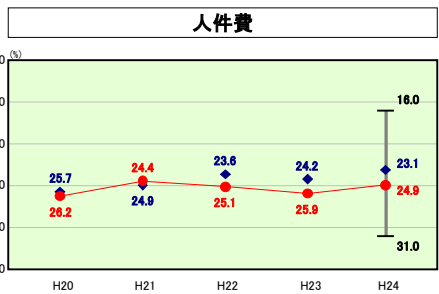
人口	10,697	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	10,548	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	41.18	km ²	実収支比率	10.8	%
歳入総額	4,238,698	千円	実収支比率	22.1	%
歳出総額	3,979,722	千円	市町村類型	H20 III-1	
実収支差	247,463	千円	(年度毎)	H23 III-1	
標準財政規模	2,883,986	千円		H24 III-1	
地方債現在高	3,964,698	千円		H22 III-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



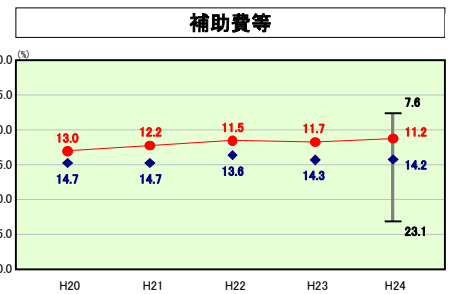
物件費の分析概

物件費に係る経常収支比率は前年度0.5ポイントのマイナスで、類似団体と比較すると低くなっている。
 借上料、保守委託料などにおいて、契約方法を長期継続契約に変更し、指定管理者に管理運営を委託している第3保育所、児童館、やすらぎの家についても経費の削減に努めた。



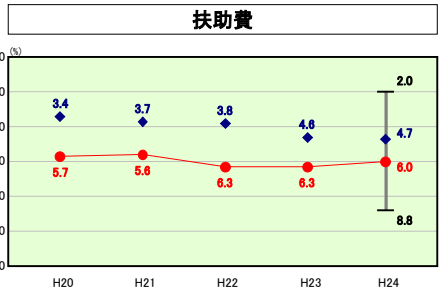
人件費の分析概

人件費に係る経常収支比率は前年度1.0ポイントのマイナスで、類似団体と比較すると高くなっている。
 行政改革の一環から早期勤奨退職を進めるとともに、新規採用者を抑制していたが、平成24年度より清流団体の開催などから一時的に人件費の削減は鈍化した。国体終了後は定員適正化に努め、更なる人件費の削減を実施する。



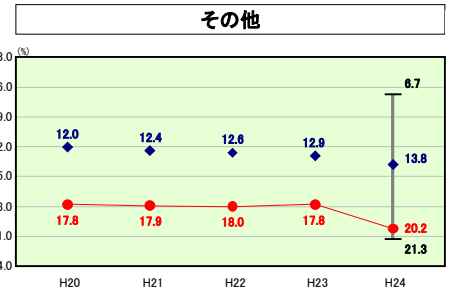
補助費等の分析概

補助費に係る経常収支比率は前年度0.5ポイントのマイナスで、類似団体と比較すると低くなっている。
 行政改革を進め、各種団体への補助金を削減しているが、一部事務組合への負担金は年々増加傾向にあり、特に施設の更新時期を迎えた一部事務組合では多額の費用を要するため、今後比率が上昇する見込みである。
 補助金等については、常に必要性・行政効果等を検証し、類似団体平均を上回ることはないよう努める。



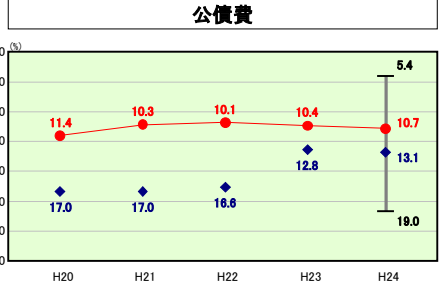
扶助費の分析概

扶助費に係る経常収支比率は前年度0.3ポイントのマイナスで、類似団体と比較すると高くなっている。
 少子化対策として、福祉医療助成対象者を中学校修了前まで拡大していることや障がい者自立支援給付費の増加などによるものである。
 今後は他の経費とのバランスをとりながら、扶助費の抑制に努める。



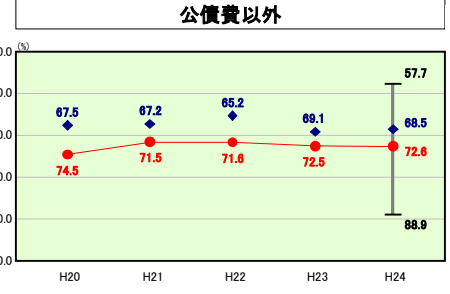
その他の分析概

前年度2.4ポイントのプラスで、類似団体と比較すると高くなっている。
 主な要因は特別会計への繰入金によるものである。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などは高齢化率の高まりによる医療費の増加から、下水道事業は公債費の増加などから繰入金が多くなっている。また、今年度は土地開発公社解散に伴う清算金の基金への繰出により突発的に数値が上昇した。



公債費の分析概

公債費に係る経常収支比率は前年度0.3ポイントのプラスで、類似団体と比較すると低くなっている。
 平成19年度に高金利町債の繰り上げ償還を実施したことや、新発債は交付税措置がある地方債に限定し、全体の発行数を削減するなど、公債費の削減に努めている。



公債費以外の分析概

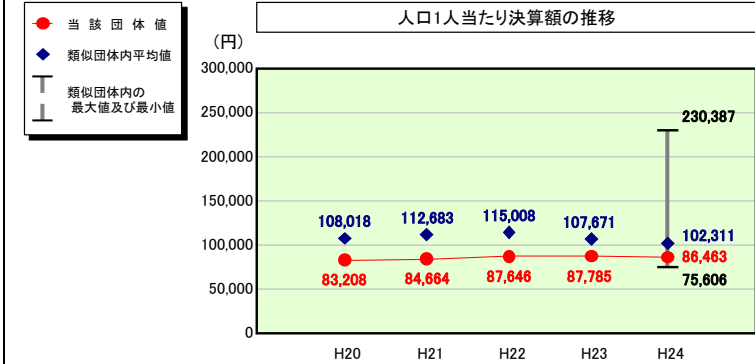
公債費以外に係る経常収支比率は前年度0.1ポイントのプラスで、類似団体と比較すると高くなっている。
 前述のとおり、公債費は類似団体の比率より低くなっているが、扶助費、繰入金が高くなっているため、トータルも高くなっている。
 さらなる行政改革を進め、健全財政の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県川辺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

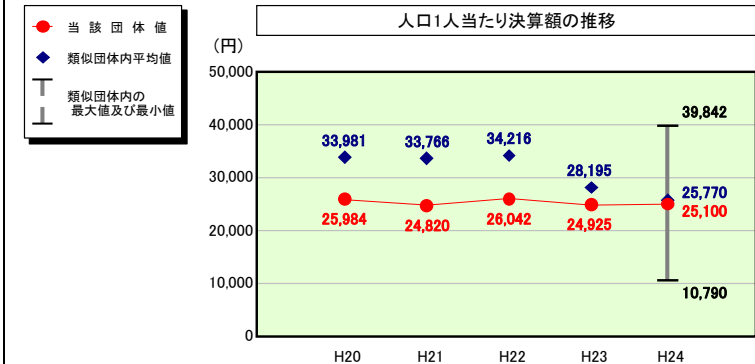
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	793,177	74,149	80,971	▲ 8.4
賃金(物件費)	233	22	7,718	▲ 99.7
一部事務組合負担金(補助費等)	122,344	11,437	13,984	▲ 18.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,537	611	1,762	▲ 65.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,556	3,885	4,953	▲ 21.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,731	1,284	1,373	▲ 6.5
▲退職金	▲ 52,687	▲ 4,925	▲ 8,450	▲ 41.7
合計	924,891	86,463	102,311	▲ 15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.13	9.30	▲ 1.17
ラスパイレース指数	100.6	103.8	▲ 3.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

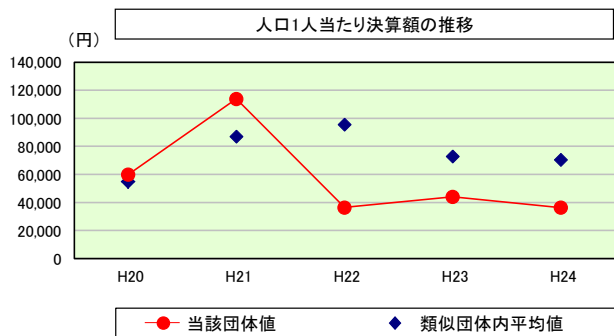


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	360,712	33,721	43,273	▲ 22.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	309,579	28,941	15,208	90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,213	3,853	7,402	▲ 47.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,193	1,046	2,403	▲ 56.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 35,471	▲ 3,316	▲ 1,631	103.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 418,727	▲ 39,144	▲ 40,887	▲ 4.3
合計	268,499	25,100	25,770	▲ 2.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

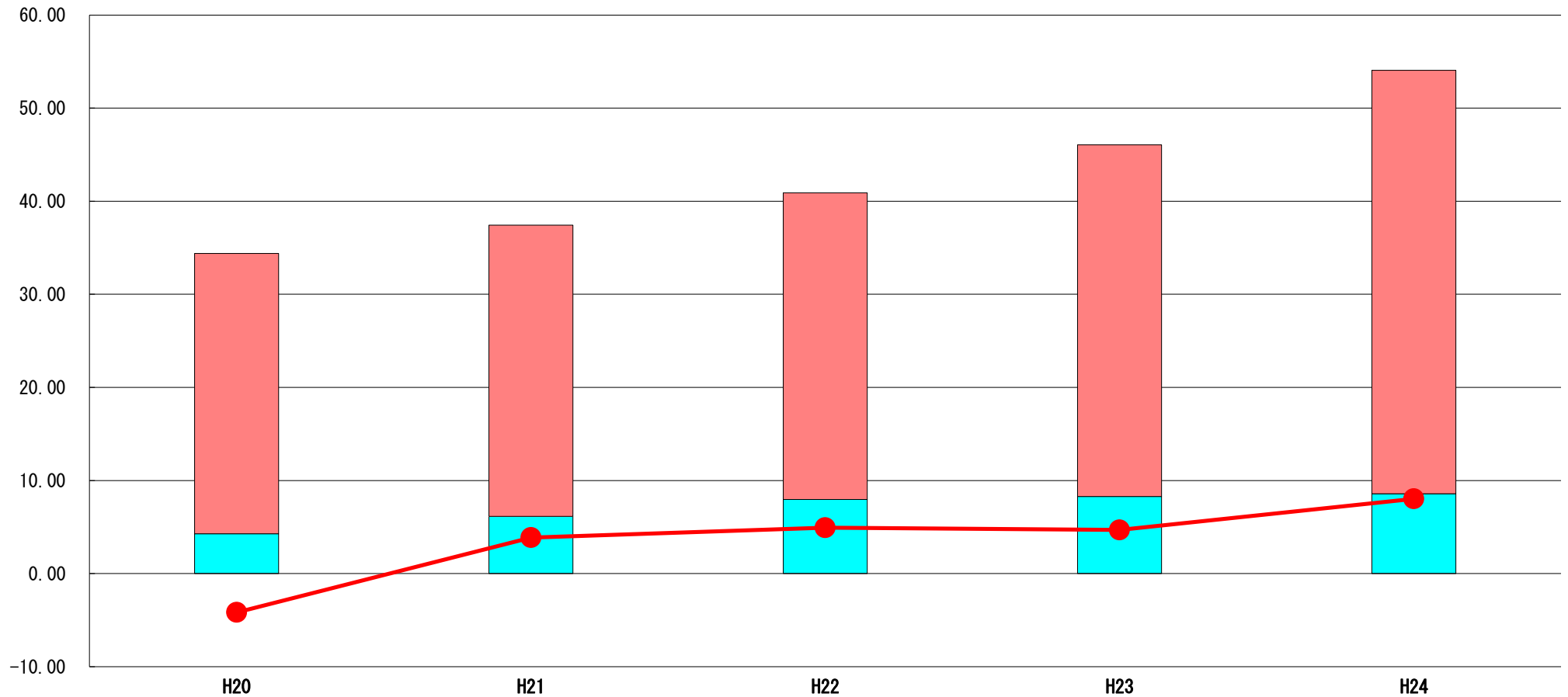
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	645,476	59,911	70.4	54,836	17.9	52.5
うち単独分	279,573	25,949	17.4	30,795	15.0	2.4
H21	1,221,885	113,780	89.9	86,910	58.5	31.4
うち単独分	620,377	57,769	122.6	50,891	65.3	57.3
H22	388,772	36,395	▲ 68.0	95,443	9.8	▲ 77.8
うち単独分	308,648	28,894	▲ 50.0	48,538	▲ 4.6	▲ 45.4
H23	467,195	44,029	21.0	72,729	▲ 23.8	44.8
うち単独分	316,242	29,803	3.1	36,291	▲ 25.2	28.3
H24	388,163	36,287	▲ 17.6	70,317	▲ 3.3	▲ 14.3
うち単独分	179,763	16,805	▲ 43.6	35,725	▲ 1.6	▲ 42.0
過去5年間平均	622,298	58,080	19.1	76,047	11.8	7.3
うち単独分	340,921	31,844	9.9	40,448	9.8	0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県川辺町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		30.11	31.30	32.96	37.77	45.50
 実質収支額		4.27	6.14	7.96	8.28	8.58
 実質単年度収支		▲ 4.17	3.86	4.92	4.68	8.03

分析欄

【財政調整基金残高】

2億2,300万8千円を積み立て、残高は13億1,222万6千円となった。今後の財政需要に備えることを目的に余剰資金を積み立てており、ここ数年で残高を増やしている。

【実質収支額】

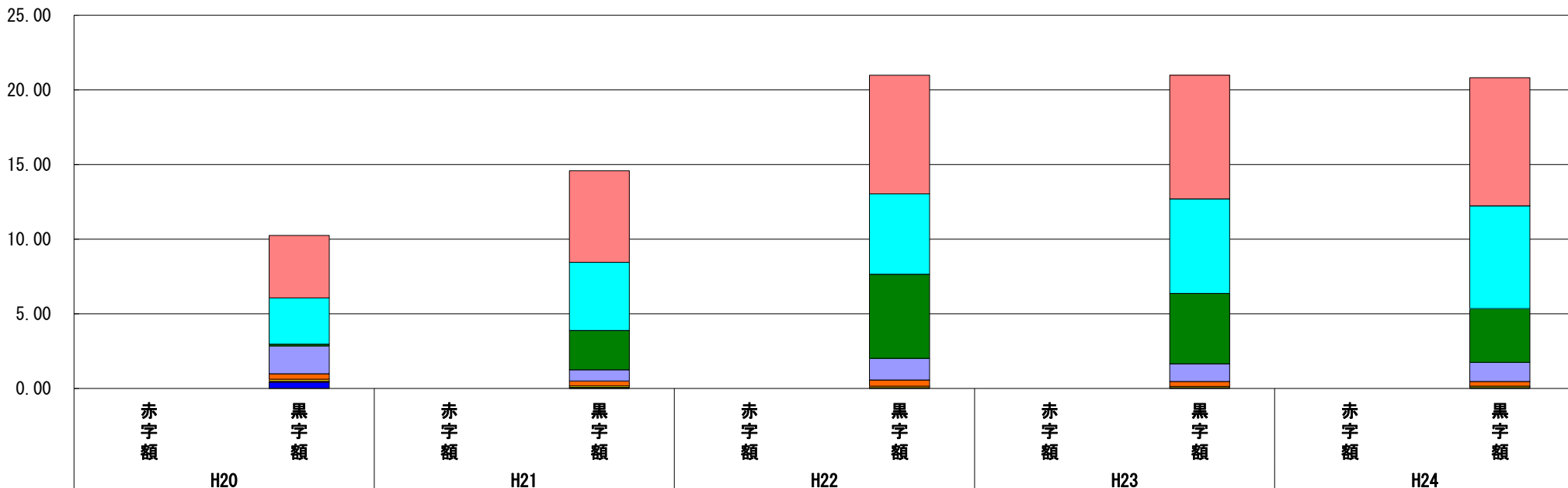
2億5,897万6千円の黒字となった。標準財政規模比の3～5%が望ましいとされているが、ここ数年で上昇傾向にあり9%に迫る数値となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県川辺町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.18	6.12	7.96	8.28	8.58
水道事業会計		3.10	4.57	5.38	6.33	6.89
国民健康保険事業特別会計		0.11	2.64	5.63	4.72	3.59
介護保険特別会計		1.87	0.74	1.44	1.18	1.28
下水道事業特別会計		0.36	0.34	0.42	0.34	0.33
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.09	0.10	0.09	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.06	0.05	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.42	0.02	0.01	-	-

分析欄

【一般会計】

黒字額は、2億5,897万6千円となった。

【水道事業会計】

黒字額は、1億9,857万6千円となった。

【国民健康保険事業特別会計】

黒字額は、1億363万円となった。

【介護保険特別会計】

黒字額は、3,699万9千円となった。

【下水道事業特別会計】

黒字額は、943万4千円となった。

【後期高齢者医療特別会計】

黒字額は、251万9千円となった。

【農業集落排水事業特別会計】

黒字額は、171万2千円となった。

※いずれの会計も、歳入確保と歳出削減により黒字となった。とりわけ、一般会計の黒字額が大きくなっている。財政状況が大変厳しい折、この黒字額を翌年度事業に活用しているのが現状である。

なお水道事業会計は公営企業会計として経理しているため、流動資産と流動負債の差引額を黒字額としている。

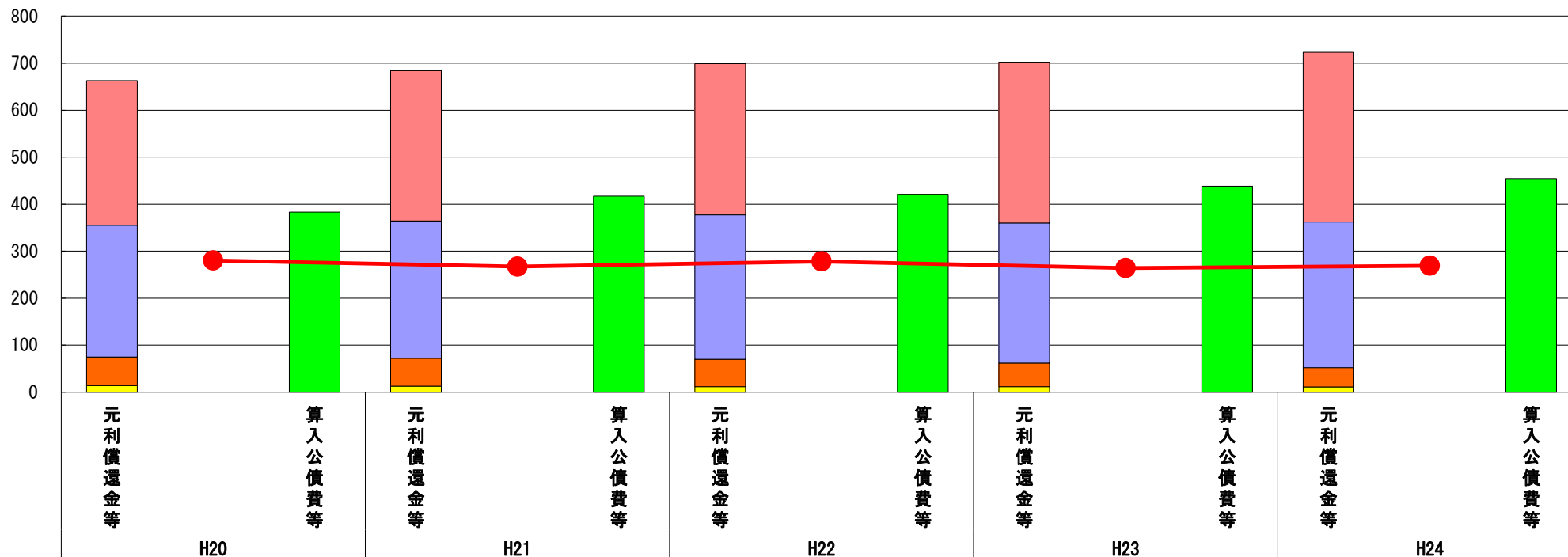
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県川辺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		308	320	322	342	361
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		280	292	307	298	310
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	59	58	50	41
	債務負担行為に基づく支出額		14	13	12	12	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		383	417	421	438	454
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		280	267	278	264	269

分析欄

【元利償還金】
臨時財政対策債の償還開始などから増加した。

【公営企業債の元利償還金に対する負担金等】
下水道事業債の償還開始などから増加した。

【組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】
可茂衛生、可茂消防の償還金に対する負担金であり、前年度より若干減少した。

【債務負担行為に基づく支出額】
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額で、前年度から若干減少した。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

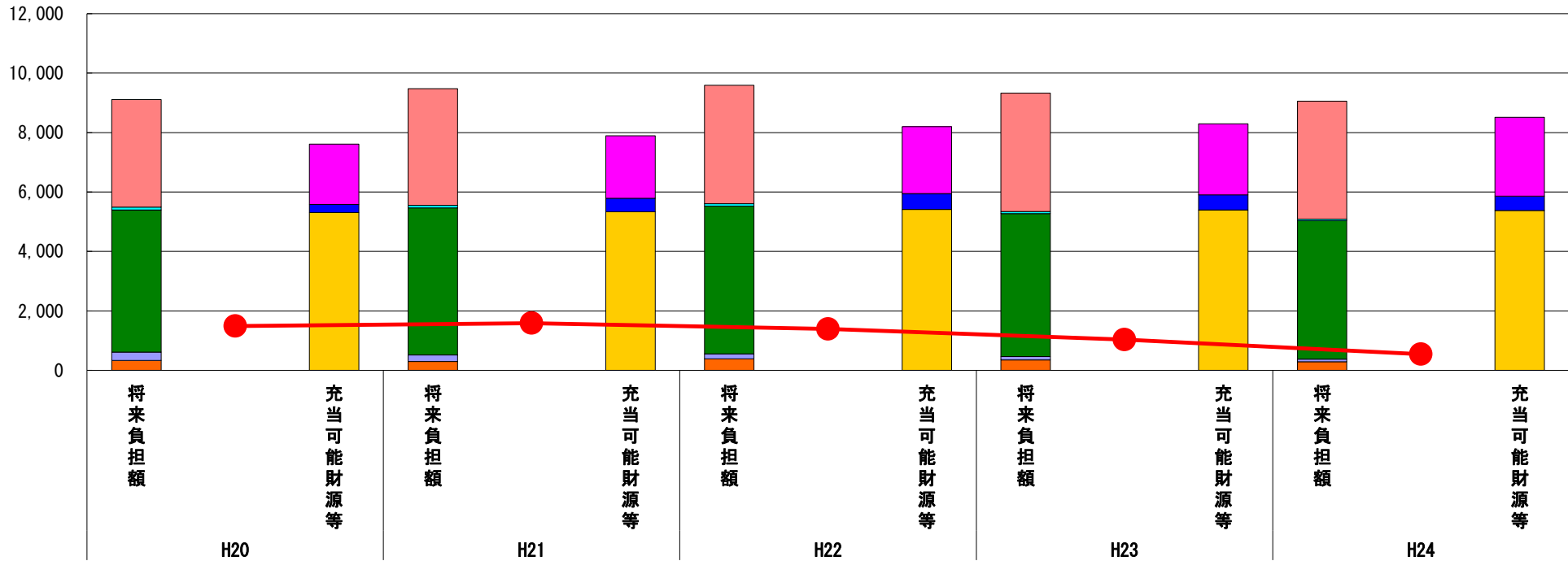
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県川辺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,611	3,924	3,987	3,983	3,965
	債務負担行為に基づく支出予定額		98	87	77	67	57
	公営企業債等繰入見込額		4,783	4,952	4,974	4,813	4,654
	組合等負担等見込額		277	216	162	115	88
	退職手当負担見込額		336	299	389	349	292
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,032	2,100	2,247	2,388	2,648
	充当可能特定歳入		269	455	538	510	489
	基準財政需要額算入見込額		5,310	5,333	5,411	5,395	5,374
(A) - (B)	●	将来負担比率の分子	1,493	1,590	1,394	1,034	545

分析欄

【一般会計等に係る地方債現在高】
起債の借入を抑制しているため減少した。

【債務負担行為に基づく支出予定額】
設定額を執行額が上回ったため減少した。

【公営企業等繰入見込額】
下水道事業において面整備事業が終了したため公営企業債の借入が少なくなった事により減少した。

【組合等負担見込額】
可茂衛生、可茂消防ともに減少した。

【退職手当負担見込額】
退職手当組合積立金が増加したことにより減少した。

【充当可能基金】
財政調整基金に積立をしたため増加した。

【基準財政需要額算入見込額】

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。